

## 「新機構長 挨拶」

教育開発推進機構 機構長  
森本 朗裕

No. 26



教育開発推進機構は教育の質を高める取り組みを大学組織としてさらに推進すべく、それまでの大学教育開発・支援センターを改組・拡充して2008年に設置されました。個々の大学が教育の質を高める取り組み、いわゆるFD(Faculty Development)を行うことは外部からの指示を待つまでもなくあたりまえのことではありますが、このことは大学設置基準においても1999年に努力義務が規定されて後、2008年には義務として規定されています(大学院は2007年に義務化)。

本学では以前よりFDについては全国の大学の先頭を切って推し進めてきたという自負を持っておりますが、それをさらに推進するための体制を整備するべく、組織を見直してきたものです。たとえばFDという言葉自体が多様なとらえ方をされていた中にあって、本学ではまずFDの定義を大学として確認することから始めました。その後、各所でFDの定義が文章として記されてきましたが、本学が確認した内容は今にあっても先進的なものであり、他大学等に影響を与えています。また、機構の組織体制についても活動実績と運営体制を検証しながら、よりよい教学支援組織とするためにセンターの改変を行ってきました。

教育開発推進機構には現在、教育開発支援センターと接続教育支援センターの二つのセンターが設置され、相互に連携しながら、大学や学部・研究科・教学機関が掲げた育成する人材像と教育目標を実現するために自発的に行われるFD活動を支援しています。教育開発支援センターでは、教学機関がその教育目標を達成できる成熟組織となれるよう、FD推進の支援、教育の情報化支援、各種実態調査の実施と分析支援などを、接続教育支援センターでは高大接続教育システムの開発支援、初年次教育・リメディアル教育支援などを行っています。

立命館大学は教職員一人一人が創意と工夫をもって真剣に大学教育に向きあい、学生の声を聞く文化を持った大学です。4年に一度行われる全学協議会では、学園の方針を決める真摯な議論が毎回学生と繰り広げられていますが、先の2011年度の全学協議会では確認文書において学士課程教育の到達点と課題が学生と教職員で共有されており、そこでは大学における学びのつながりを検証して明確にすることの重要性が確認されています。学生FDスタッフの存在とその活動、特に本学学生を中心となって開催した学生FDサミットをきっかけとして学生FD活動が全国へ広がっていったことも特筆するべきです。私は本学がこのような文化を持つことを誇りに思います。

## CONTENTS

01-02 新機構長 挨拶	06 シリーズ【接続教育】
03 新規着任された先生方のご紹介	/ 立命館大学における高大接続教育 第三者の意見紹介 高校と大学の関係について
04 センター報告 / 2012年度総長懇談会を振り返って	07 / CRLA/CASP 2012 Joint Conference 報告
05 シリーズ【教育の質保証】 / 2012年度教育力強化予算に基づく 「FDに関する国内外調査」調査報告	08 Peerのこえ / 留学生チューター(TISA)の活動を通して学んだこと FD glossary / LMS(Learning Management System)

組織としての自立的な教学改善活動の支援が本機構の重要な使命ですが、それは組織の目的を明確にして達成手段を検討し、実施した結果を検証して改善につなげることを支援することです。いわゆるPDCAサイクルですが、これが組織的に機能していることを確認することが現在では組織評価の基本となっていました。学校教育法が改正され2004年に義務化された大学の認証評価制度ですが、そこでもこのサイクルが機能していることを示すことが求められています。大学ならば7年に一度は受けなければならない第三者による認証評価ですが、基本は自己点検評価がきちんと行われていることが元となっています。毎年の教学総括とそれを反映した翌年度開講方針の決定が長年本学では行われていますが、これをPDCAサイクルの一部と位置づけて、重複作業を避けながら外部に説明できる客観的な自己点検評価として発展させてゆくことが課題としてあります。ある取り組みを行うとき、始める前に結果の評価をどのように行うのか可能な限り数値化された客観的な検証指標を設定しておけば、担当者が変わっても指標のぶれない一貫した結果評価が組織的で改善につなげることができます。本学では以前より教育改革総合指標TERI(Total Educational Reform Indicator)のシステム整備を進め、それへの入力を各機関に求めてきましたが、そこでは取り組みの目的を明確にするとともに、評価指標をあらかじめ入力しておいて結果の評価が簡単にできるようになっています。現在、分野別の外部評価を大学全体で実施することとなり、その対応が各教学機関において検討されていますが、自己点検評価にこのTERIをぜひ活用していただきたいものです。

全国から多様な学生が集まっている本学ですが、時代の変化もあって入学者の状況が変わりつつあることは日々学生と接している教員には痛切に感じられることでしょう。また、学生の多様な学びのニーズに応えることも重要であり、現代的な学生の実態にあわせて教育効果の高い教育方法が求められるようになってきています。本学では正課に関連してオリター(エンター)、ESといったピア・サポーターの組織化と活動が学生の学びにとって重要であることを認識し、それを推進してきました。現在、全学的に学習者



を中心とした学びへの転換が議論されていますが、そこでは従来の講義に加えてPBL(Project-based Learning, Problem-based Learning)、アクティブラーニングといった教育方法が有効であって推進することが議論されています。学習の定着にピア・サポーターの果たす役割は大きく、グループ学習とピア・サポートの推進を目的として図書館へ整備された「びあら」での成果が期待されています。manaba+RなどICTの活用とあわせて、ピア・サポーターを取り入れた新しい授業方法に対する支援を行ってゆきます。

R2020基本計画や教学改革ガイドラインにそって本学では教学改革が進んでいますが、2015年度には大阪茨木キャンパスが新設され、また、衣笠キャンパスおよびびわこ・くさつキャンパスにおいても新たな教学施設の整備が検討されています。これに伴って、本学での学びは新たな段階に進むことが予定されており、新时代に対応したカリキュラムの整備と授業方法が各学部で展開されて行くことでしょう。教育開発推進機構はこうした各学部での改革を支援する組織ですので、各学部・研究科のニーズにそって連携を強化していきたいと思います。

皆様と一緒に、本学学生が「Creating a Future Beyond Borders自分を超える、未来をつくる。」ことができるよう支援して行きましょう。



教育開発推進機構 機構長 森本 朗裕

## 新規着任された先生方のご紹介

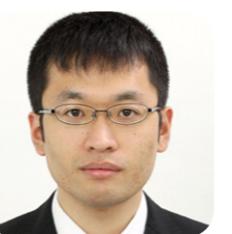


教育開発推進機構  
准教授  
川那部 隆司

2004年に編入学して以来、学部から大学院まで本学で学んできました。博士論文では、子どもや大人が、日常生活の中で経験するさまざまな出来事から、どのような知識や概念を獲得しているのか、またそれらは学校で教えられる内容とどのような関係にあるのかについて研究を行いました。そこで、学習する人が何をどのように考えているかを正確にとらえた上で、教授を行うことが必要だと確信するに至りました。人間は理由や説明を求めずにはいられない生き物であり、考えていないようでも必ず何かを考えているのです。こうした観点に立って今後は、「学習者による主体的な学び」を可能にする大学教育を模索していきたいと思います。

### 主な論文

『教学IRにおける学生調査の手法開発：量的アプローチと質的アプローチを併用した大学生の学業成績変化過程の検討』(立命館高等教育研究 第13号 2012年)  
『How do university literature students understand the learning contents of sound taught at school?』(US-China Education Review 第8巻 2011年)  
『子どもの論理と教科の論理からの介入』(共著 『子どもの論理を活かす授業づくり－デザイン実験の教育実践心理学－』 第6章 北大路書房 2010年)



教育開発推進機構  
講師  
河井 亨

「学生の学びと成長」というテーマに関して、大学教育研究に取り組んでまいりました。立命館大学を含む個別の機関での教育実践調査研究と全国の大学生を対象とする全国調査研究を進め、学生の学習ダイナミクスの実態把握を進めてまいりました。その先で、「学生の実態をどう捉えるか?」「学生の学習の可能性をどこに見出すか?」「学生の学習を深化させる大学教育のあり方とは?」といった一筋縄ではいかないながらも挑戦しがいのある問い合わせ待ち構えております。学生の学びと成長を促すことに注力しつつも、自らも大学人としてさらに力を付けていかねばならないと考えております。その中で、立命館大学の大学教育実践の前進に貢献できればと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

### 主な論文

河井亨・木村亮 (2013) 「サービス・ラーニングにおけるリフレクションとラーニング・ブリッジングの役割:立命館大学「地域活性化ボランティア」調査を通じて」36巻4号, 419-428頁。  
河井亨 (2012) 「授業と授業外をつなぐ学生の学習ダイナミクスの研究—WAVOCプロジェクト参加学生へのインタビュー調査の分析から—」『教育方法学研究』第37号, 1-12頁。  
河井亨・溝上慎一 (2011) 「実践コミュニティに足場を置いたラーニング・ブリッジング—実践コミュニティと授業を架橋する学生の学習研究—」『大学教育学会誌』33巻2号, 124-131頁。



教育開発推進機構  
講師  
土岐 智賀子

約10年間の大学職員を経て、2006年に本学大学院博士課程に入學以来、大学生のキャリア形成における社会的関係の影響と、キャリア形成支援(高等教育制度、雇用政策)をテーマにして研究を続けてきました。研究を通して改めて認識したことは、私たちの人生は他者との出会いによって方向付けられことが多いに多いということと、大学の取り組みを初めとする様々な制度や仕掛けによって、人生に影響を及ぼす他者と出会う機会が異なるということです。学生・教職員が大学外の方たちとも手を携え学び合う制度作りに邁進している本機構で、私もまた絶えず学びながら協働し、教育制度の発展に貢献をさせて頂きたいと思っています。

### 主な論文

「フレキシビリティの浸透を通じて浮かびあがる地域間格差:イタリア」福原宏幸・中村健吾編『21世紀のヨーロッパ福祉レジーム:アクティベーション改革の多样性と日本』糸井書房 2012年  
「青年期(キャリア探索期)におけるネットワーク分析の意義」『立命館大学人文科学研究所紀要』96号 2011年  
「イタリアの若者の社会的状況:増える高学歴者と家族・教育・雇用制度の特徴」『立命館国際地域研究』33号 2011年

### 専門分野

教育心理学 / 発達心理学 / 認知心理学

### 経歴

2006年 立命館大学文学部心理学科 卒業  
2007年 ランカスター大学大学院心理学科発達心理学  
コース 修了  
2008年 立命館大学大学院文学研究科人文学専攻  
博士課程前期課程／心理学専修 修了  
2011年 立命館大学大学院文学研究科人文学専攻  
博士課程後期課程／心理学専修 修了・博士(文学)  
2011年 立命館大学教育開発推進機構 講師

### 専門分野

大学教育研究 / 高等教育研究

### 経歴

2011年 日本学術振興会特別研究員  
2013年 京都大学大学院教育学研究科教育科学専攻  
博士課程後期課程修了・博士(教育学)



教育開発推進機構 機構長 森本 朗裕

## Title. 2012年度総長懇談会を振り返って

Writer 教育開発支援センター 副センター長 安岡 高志

### ▶ 第1回総長懇談会

日時は 2012年10月22日(月)16:00-17:30、出席者は川口清史総長、沖裕貴教育開発支援センター長、山岡憲史接続センター長、他機構の教員および教育開発支援課の職員を合わせて15名でした。

沖教授の司会のもと最初に機構の取り組んでいる①接続教育、②学びのIRレポート、③新任教員FDプログラム、④新TERI入力によるマネージメントサイクルについて説明が行われました。主な内容は次の通りです。①基礎学力試験の結果においては入学方式による差が若干見られるが、入学前教育の受講率には差が見られないとのことでした。他に「スポーツ能力に優れた者特別入学試験」を経て入学した学生を対象に、「アスリートのためのアカデミック・スキルズ」という授業を開講しており、修了率は90%以上で有効に活用されているとの報告もありました。②質保証という意味において、GPAと各種データとのクロス集計、学部改革へのコンサルテーションの実施、キャリアセンターや学生部との共同による各種実態調査などを行い、結果をIRレポートとして学内に公開している旨が報告されました。③新任教員プログラムの概要の説明の後、プログラムへの参加者や修了者からは大変よい評判を得ており、新任教員以外の教員にも適用すべきであるとの多くの意見が寄せられていること、一方で、修了率が3割程度にとどまっていることが報告されました。④新TERI入力に関する研修はほぼ終了し、入力を依頼しているが、入力状況は半分程度であることが報告され、さらに、3ポリシーに関する教員の意識調査を行いたい旨、大学全体の評価を行っていただきたい等の意見が述べられました。

これらの報告に対して、総長から次のような質問や意見がありました。①種々の調査結果は、高校にまでフィードバックすべきではないか。②入学政策との関係でどんな学生が伸びるのか。大学入試との関係よりも高校の成績と関連していることはないか。③プログラム対象の新任教員には授業の責任コマ数を一つ減ずる等して、修了の徹底を図ることを考える必要があるのではないか。

まとめとして、総長より取組の学部全体への浸透の必要性が指摘され、FD活動の推進のために、モデル学部を中心に進めてはどうか、今後の発展は学部長の意識次第であることを指摘されました。

### ▶ 第2回総長懇談会

2012年12月3日(月)16:00-17:30、出席者は前回のメンバーに倉田玲教学部副部長が加わりました。

懇談会は沖教授の司会のもとに行われ、最初に教育開発推進機構の五つの活動報告が行われました。①第一回の懇談会のお題に対してIR担当者から、高校時代の成績は入学後も持続される傾向にあるが、入学前と変わって、大学での成績が良い学生も少なくないことから、大学は新たな成長の機会を提供できているとみることができるとのことでした。他は②入学前教育・初年次教育、③びあらの運用状況、④学生FDサミット、⑤愉快なFD-FDコレクションネットワークでした。

第1回目と同様に活発な意見交換後、総長の大学に対する思いをお聞きしたところ、他大学の事例などを交えながら長期ビジョンの必要性を熱く語られました。今後学生が主体的に参加する授業展開は必至であり、このためには、教育方法として学び方、考え方の体系化が必要であるので、具体的な目標を「イニシアティブ委員会」で進める予定であることを強調されたのが印象的でした。これらの検討過程において、専門家としての立場から助言をいただきたいとのことでした。

最後に、「私との懇談だけではもったいない。可能であれば学園執行部も次からは同席させたい」との要望がありました。

以上のように総長には、我々の活動成果を認めていただく機会とともに総長の思いと今後の方向性を示していただいたことは、嬉しく勇気づけられることであり、有意義な時間を持つことができたと感じています。

## 2012年度教育力強化予算に基づく

### 「FDに関する国内外調査」調査報告

立命館大学では、高等教育のグローバル化や国際化への対応、教育の質の向上にむけて、学外の先進的な教育実践例等を調査し、本学の諸施策に活かすこと目的として、2007年度より教育力強化予算を活用したFD活動に関する国内外調査を実施しています。これらの調査結果を生かして、学部・研究科等の教學改革の検討や新任教員研修、TA研修、FDネットワーク組織の構築など、具体的な施策が実施されており、2012年度には14の学部・研究科・機関からの調査申請を承認しました。その中から、2学部の調査についてご報告いたします。

#### 報告①

産業社会学部およびメディア社会専攻の教學強化を目指して

Writer 産業社会学部 坂田謙司・金山努

#### 報告②

情報教育に関する取り組みと先進事例調査

Writer 岩手県立大学訪問チーム  
情報理工学部 仲田晋、情報理工学部事務室 大島康司  
公立はこだて未来大学訪問チーム  
情報理工学部 服部文夫・亀井且有、情報理工学部事務室 加藤義徳

われわれは、教育開発支援機構のFD関連観察予算を利用して、2013年3月6日~12日にかけて、ミネソタ州セント・オラフ・カレッジ、オハイオ州オハイオ大学の2校を訪問しました。目的は、産業社会学部及びメディア社会専攻の教學強化です。

セント・オラフ・カレッジは、全米のリベラル・アーツカレッジトップ10にランクされ、日本でも取り組みが注目されているアクティブ・ラーニングまたはPBL(Problem Based Learning)について積極的な取り組みがみられました。セント・オラフ・カレッジの取り組みは、アカデミック・シビック・エンゲージメント(Academic Civic Engagement=ACE)との呼称があり、これをカリキュラムの中にしっかりと位置付け、教員をクラスターとして束ねるFDの取り組みが行われていました。

オハイオ大学は1804年にアメリカ合衆国オハイオ州アセンズ(Athens)に設立された総合大学であり、Scripps College of Communicationにおいてメディア実践教育と地域との密接な関係を基礎としながら、高度な体験型メディア教育(ジャーナリズム教育)が実践されていました。特に、大学放送局WOUBを核としながら、テレビ、ラジオ、ケーブルテレビ、インターネットと多様なメディアによる発信が、200人を超える学生たちによって運営されていました。この参加はノン・クレジットではあるが、学部での学修が基礎力としてしっかりと担保されていました。

どちらの大学も地域との連携が非常に強力であり、学生たちの学修の中にしっかりと位置づけられていました。それを支えるのがACEやWOUBの存在であり、専門性を持った職員の存在でした。



オハイオ大学の大学放送局「WOUB」



プレゼンテーション・スペースから見た研究室と教員個室 (公立はこだて未来大学)

## シリーズ 接続教育

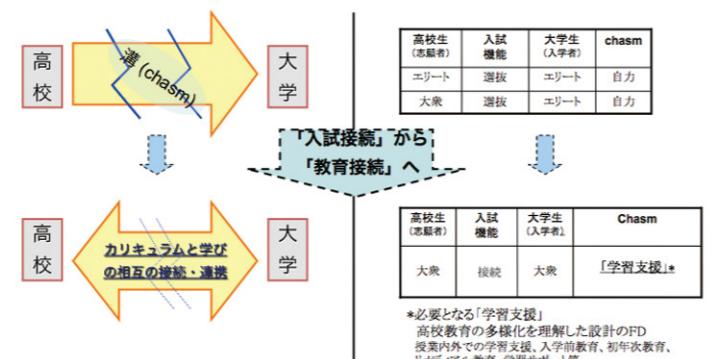
## 立命館大学における高大接続教育

今日、高大接続教育が注目される背景には、初等中等・高等教育の双方が、マス化、ユニバーサル化したことがあげられます。これにより、大学においては入学者層が大衆化し、高大接続問題として顕著化しました。これに対して我が国の対応は、2012年8月に中央教育審議会高大接続特別部会を設置し、高校と大学の教育を繋ぐ高大接続問題を、「高校教育の質保証」、「入学選抜の改善」、「大学教育の質的転換」の三局面から議論を進めているところです。また、1989年以降の学習指導要領の改訂に見られる新学力観形成の動きからも、高校と大学との教育の接続が、「入試による接続」から学習者を中心とした「教育による接続」に転換することが迫られているといえます。

このような情勢の中、立命館大学教育開発推進機構では、高大接続教育に関する目的を「(高大)接続教育を高等教育と初等・中等教育の両面から検証し提案すること」としています。そして、同機構のもとに置かれた接続教育支援センターでは、ミッションステートメント\*を設定し、特別入試合格者を対象とした「入学前教育」、入学時の「基礎学力診断テスト」、「リメディアル教育」「初年次教育」に関するプログラム実施や学部支援を行ってきています。

以上のこととイメージしたものが右の図になります。このような背景や位置付けから、本学の高大接続教育は、入学予定者および初年次生に対する種々な教育プログラムや学習支援の全体を包含したものと考えています。

図 高大接続教育の構造と高校と大学間の溝(chasm)



図の上部は、志願者や入試選抜による入学者がエリートであった時代を示し、下部は、志願者の大衆化とともに入試選抜の機能が不十分となることによって入学者が大衆化した現在の高大接続教育の在り方を示しています。

出典：吉岡 路「学習者を主体とした高大接続教育の課題と展望」『立命館高等研究』第13号、2013, p.43-60

## \* 接続教育支援センターのミッションステートメント

入学前から入学後の接続がスムーズに行われ、学部の人材育成目的ならびに学部の3つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）が達成できるよう、全学の学部・機関、学園組織と協働して初年次における教育を支援する。

## 高校と大学の関係について

Writer 日本リメディアル教育学会 理事 棚本 洋

## 第三者の意見紹介



高校と大学の関係について、「高大連携」と「高大接続」という二つの言葉があり、しばしば混同されています。高大連携とは「高校と大学が、それぞれの教育資源を活用しつつ、連携協力して行う教育活動の総体」(勝野2004)と定義されています。たとえば、立命館大学高大連携推進室の場合、高校生を対象として行う入門講義や高大連携協定校プログラムによる継続的な学部の学びへの誘い、高校教員との研修会の開催、教育委員会との連携等が教育活動の具体例として挙げられます。

一方、「高大接続」はいかに高校教育から高等教育に円滑に移行させていくかという観点から、単に入学者選抜の問題だけではなく、教育内容や教育方法などを含め、教育全体の接続を考えていくことです。しかし、そもそも初中等教育と高等教育は、義務教育と高校教育がそうであるように、接続することを前提に作られたものではありません。近年、その「溝」を埋めるための初年次教育が、高校教育の多様化等に起因している「学力低下」を補強するためのリメディアル教育などの学習支援とともに、拡大しています。「学びの転換」については、「高校で学んできた事柄をいったんほどき、そのある部分を使いつつ、新たに継続したりしながら必要に合わせて再構築する」(松下2010)ことがカギとなります。立命館大学教育開発推進機構で開発・実践されている「日本語の技法」は、大学の学びに必要なスキルを学びながら高校まで蓄積した知識を対象化することを内包しています。

さらに、「高大接続」はこのような学習の接続にとどまるものではなく、「生徒」から「学生」に移行していく時期に、対人関係や環境の変化等、学生生活全般への適応がどのように行われているかを調査し、必要な学びの機会を提供することも含まれています。機構では、そのような取り組みが現在進行中であると聞いております。今後の成果に期待しています。

## CRLA/CASP\* 2012 Joint Conference 報告

Writer 接続教育支援センター 薄井道正、教育開発支援課 吉岡路・岡本詠里子

近年、本学においてもアカデミック・ライティングの基礎的な力の不足に対する課題認識が高まり、全学的な議論を経て、2012年4月より「特殊講義（アカデミック・リテラシー）【日本語の技法】」を開講しました。（授業の詳細については、本誌No.25をご覧ください。）本授業では、科目責任者による研修の他、添削にあたる大学院生同士での情報交換の場を設けていますが、ピア・チューテリングに焦点をあてた指導方法の伝授にはいまだ至っていません。「対話（添削時のコメントを含む）を通じ、書き手自身に課題認識させ、自ら解決させる」ために、直接的指導と間接的指導を融合させた、ライティング支援のモデルの構築、ならびに指導者の育成プログラムの開発が急がれています。

そこで「学生の学習と多様性についての新たな視座の探求（Exploring New Angles on Student Learning and Diversity）」というタイトルのもと、2012年11月にテキサス州ヒューストンにて開催されたCRLA/CASP 2012 Joint Conferenceに参加し、調査を実施しました。その中から本学の当面する課題に照らして、いくつかの調査について報告をいたします。

## ◇ ヒューストン大学訪問

カンファレンスの一環として、ヒューストン大学のアカデミック・サポート・センターを訪問しました。ここでは学生のライティング・リーディング・数学・統計スキルを高める支援が行われています。ここで学生は、教員やピア・チューターと一緒に指導を受け、また教科書やビデオといった、様々な学習ツールを利用することができます。チューターは、学生の課題を直接的に指導するのではなく、より一般的なスキルの向上のためのサポートに徹することで、学生の自主性を重んじたかたちでの教育が行われていました。



ヒューストン大学 アカデミック・サポート・センターの様子

## ◇ Tutor Training101:A Practical Application of Tutor Trainings

発表者：Rumi Marwah・Chyna Miller・Megan Bavaro（ネバダ大学ラスベガス校）

チュータートレーニングにおいて取り組まれるテーマには、コミュニケーション、効率的な学習グループの創造、クリティカル・シンキング、ブルームの分類法といったものがあります。本発表では、ネバダ大学ラスベガス校におけるトレーニングがどう進化してきたか、またテーマが訓練にどのように組み込まれたか、といったことが説明され、実際にワークショップを体験しました。たとえば、口頭で説明した絵図を相手に再現描写してもらうといったペアワークによるコミュニケーションスキルの訓練を体験しました。また、時間管理能力を育成する訓練についても説明がありました。トレーニングを受ける学生のなかには、優先順位をつけることができない者もいるため、スケジュールを守る方法とその大切さを学ぶことを通じて、無断欠勤等を防ぐことを目的としているとのことでした。

## ◇ Continual Improvement: A Cyclical Approach to Tutor Training and Training Assessment

発表者：Pamela Way・Edward Fernandez（テキサス大学オースティン校）

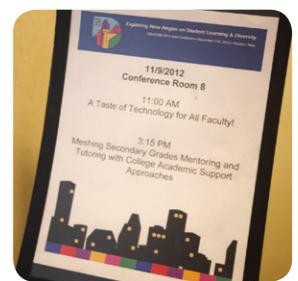
本発表では、チューター同士の学び合いが、トレーニングプログラムの改善、チューターのスキル向上に大きく影響していることについて報告がなされました。チューターは、自身のチューテリングについて自己評価を行う前に、ベテラン（先輩）チューターのチューテリングをオブザーバーとして観察します。それにより、自分自身の能力を客観的に捉え、より具体的な自己評価をおこなうことが出来るようになります。また、ベテランチューターと新米チューターを交えたグループディスカッションやロールプレイング研修を定期的に実施し、実際のチューテリングを想定した思考の訓練をさせることで、指導の際に的確な指示や現実的な判断（できることとできないことの判断と説明）ができるようになった（正の効果があった）との報告がありました。

プロセスと自主性を重視した指導方法が、各プロセスにおいて学生により時間をかけた準備と学習に向き合うよう促したことがよくわかりました。また、チュータートレーニングの具体的な方法についても得るものが多く、有意義な調査となりました。

## \* CRLA・CASPとは

CRLA (College Reading and Learning Association) とは、チュータートレーニング証明書を発行する許可を与えることのできるアメリカの公共機関のことです。CRLAは、チューター自身が学生を教える技術を高めることや社会人としての能力を培うことを目的とし、レギュラーチューター・アドバンスチューター・マスターチューターの3つのレベルを設けた証明書を許可しています。

CASP (College Academic Support Programs) とはテキサスにある3つの組織 (Texas Association for Developmental Education, Texas College reading and Learning Association, Texas Higher Education Coordinating Board) からなる集まりであり、テキサス州の教育関係者をサポートするための機会を30年間にわたり与えてきています。



## Peer のこえ

### 留学生チューター（TISA）の活動を通して学んだこと

 河内 萌嘉（留学生支援団体 TISA 代表・経営学部国際経営学科 3 回生）

現在、立命館大学には約 1170 名の留学生が在籍し、びわこ・くさつキャンパスには約 730 名の留学生が在籍しています。留学生支援団体 TISA は Tutors of International Students Assembly の略称で国際教育センターに所属する学生団体です。びわこ・くさつキャンパスと衣笠キャンパスの両キャンパスで学生の視点から留学生の学生生活をサポートし、留学生と日本人学生との交流の場を提供する団体として、年 4 回の交流イベントを企画、運営をしています。



具体的なサポートとしては、先日行われた新入留学生オリエンテーションでは初めて南草津で生活する留学生たちのために私達が新入生だった頃を思い出しながら、新入留学生の不安を解消するために、大学周辺のスーパーやコンビニ、病院の場所や緊急連絡先などを分かりやすく記載した南草津案内マップを作り、新生活に必要な情報提供を行いました。留学生オリエンテーションではキャンパスツアーや立食パーティーも行い、キャンパスツアーの際は留学生から「どこで自習できるのか」「図書館は何時まで開いているのか」などの質問を受け、勉強に対する熱心さを感じたことが印象に残っています。今春からは、留学生の生活支援をより充実させるための新たな取り組みとして、留学生の相談ブースを設置し、困っている留学生の声を聞きサポートするという活動を行います。留学生は世界各国から集まっており、十人十色という言葉通り出身国によって生活習慣も常識も異なるため、私達のサポートも仕方もその留学生のニーズに合うものにしています。TISA のメンバーの中には、留学生もいるため同じ留学生だからこそ理解できる悩みや相談にのり、情報提供をすることでより留学生に寄り添ったサポートをするように心がけています。

留学生と日本人学生の交流を深めてもらうことを目的として行うイベントでは、当日のイベント運営だけでなく留学生と日本人の交流が円滑にできるように、双方の仲介をし、出会いのきっかけを作るチューターという役割を設けています。留学生と聞くと皆が積極的で明るい人たちが多い印象を持ちますが、留学生の中にも日本人と同じように人見知りをする人や、なかなか話の輪に入れない人がいます。そんな人たちの交流を手助けするためにチューターという役割はイベントの中でもとても重要な役割を果たしています。チューターとして、紹介した留学生や日本人学生が、イベント後に友人になったときは、やりがいを感じます。

グローバル化・国際化が社会的に進んでいく中で、立命館大学で学ぶ留学生の数や、彼らとの交流を希望する日本人学生も増加しているように感じています。母国を離れて日本で学ぶ留学生を同じ学生だからこそ気づくことのできる視点からサポートし、留学生と日本人学生の架け橋となる存在として今後も活動していきたいと思います。



TISA 企画、新入生歓迎 BBQ

#### FD glossary

#### LMS (Learning Management System)

教材提示、テスト、レポート、アンケートといった学習関連素材を電子的に配布し、その成果物を収集・蓄積することができる、学修支援のためのシステムのことです。教材の提示と収集だけでなく、掲示板やディスカッションおよび学習者の学習履歴管理ができるものも多く、成績管理等の授業機能が充実したものは CMS (Course Management System) と呼ばれることもあります。対面授業と連携した時間外学習の促進が可能であり、受講生とのコミュニケーションツール・フィードバックツールとしても有効です。一方で、有効に活用するためには教材開発と使用法の習熟が必要であり、一般的な大学授業での利用では活用率の向上が課題として挙げられています。本学では長く Blackboard (WebCT) が用いられてきましたが、本年度から manaba+R ((株)朝日ネットの製品を本学向けにカスタマイズしたもの) に移行し、直感的に使いやすくスマートフォンにも対応し、ポートフォリオ機能を有するものとなりました。



立命館大学  
教育開発推進機構

〒 603-8577 京都市北区等持院北町 56-1  
TEL : 075 465 8304  
FAX : 075 465 8318  
email : fd71cer@st.ritsumei.ac.jp

発行日：  
2013 年 6 月  
編集・発行：  
立命館大学 教育開発推進機構